

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和 宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第 3 四半期 連結累計期間	第23期 第 3 四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	11,638,096	13,231,329	15,747,480
経常利益 (千円)	1,196,495	1,197,587	1,514,623
四半期(当期)純利益 (千円)	698,842	753,875	872,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	715,438	815,161	883,794
純資産額 (千円)	4,933,848	5,616,926	5,102,204
総資産額 (千円)	13,380,863	18,856,331	13,626,208
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.37	9.03	10.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.8	29.8	37.4

回次	第22期 第 3 四半期 連結会計期間	第23期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.99	4.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業を中心に業績回復がみられるなど明るい兆しもありましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動からの立ち直りの遅れや、欧州経済の低迷、中国経済の減速など不安要因が継続し先行き不透明な状況となりました。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク古布内保育園	(平成26年4月1日)
アスク桑園保育園	(平成26年4月1日)
アスクおぎくぼ保育園	(平成26年4月1日)
アスクおぎくぼ保育園天沼分園	(平成26年4月1日)
アスク新宿南町保育園	(平成26年4月1日)
アスク生田保育園	(平成26年4月1日)
アスク大和南保育園	(平成26年4月1日)
アスク宮崎台保育園	(平成26年4月1日)
アスク八乙女保育園	(平成26年4月1日)
アスク富沢保育園	(平成26年4月1日)
アスク南堀江保育園	(平成26年4月1日)
アスクうちんだい保育園	(平成26年4月1日)
アスク花小金井保育園	(平成26年6月1日)
アスク茅ヶ崎さざん保育園	(平成26年8月1日)
アスク蒲田一丁目保育園	(平成26年10月1日)
アスク大和東保育園	(平成26年10月1日)
アスク彩都西保育園	(平成26年12月1日)

(学童クラブ)

わくわく四岩ひろば	(平成26年4月1日)
プレディ日本橋	(平成26年4月1日)
うえのはら第1学童クラブ	(平成26年4月1日)
うえのはら第2学童クラブ	(平成26年4月1日)

その結果、保育所の数は146園、学童クラブは46施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の合計は200ヶ所となりました。

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は13,231百万円(前年同期比13.7%増)となり、営業利益は1,117百万円(同5.2%増)、経常利益は1,197百万円(同0.1%増)、四半期純利益は753百万円(同7.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,856百万円（前期末比5,230百万円増）となりました。

流動資産は6,712百万円(同2,876百万円増)となりましたが、これは、主に有価証券が3,499百万円増加した一方で、現金及び預金が586百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は12,143百万円（同2,353百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が1,316百万円、長期貸付金が643百万円、投資有価証券が364百万円、土地が242百万円増加した一方で、建設仮勘定が518百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は13,239百万円（同4,715百万円増）となりました。

流動負債は5,760百万円（同1,386百万円増）となりましたが、これは、主に前受金が1,236百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,152百万円増加した一方で、未払金が592百万円、未払法人税等が316百万円減少したためであります。

固定負債は7,479百万円（同3,329百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が3,249百万円増加したことが要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,616百万円（同514百万円増）となっております。これは、主に利益剰余金が453百万円増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において201名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社における従業員数は3名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所の開園により、主要な設備が次の通り変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
㈱日本保育サービス	保育所1園 (北海道)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成26年4月
	保育所2園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成26年4月
	保育所1園 (千葉県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成26年4月
	保育所4園 (東京都)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成26年4～10月
	保育所5園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成26年4～10月
	保育所3園 (大阪府)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成26年4～12月

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)JPホールディングス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成26年4月
	保育所1園 (千葉県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成26年4月
	保育所1園 (大阪府)	子育て支援事業	保育所事業用 土地、建物	平成26年12月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

主な設備投資は子育て支援事業における保育所の設備等であり、当第3四半期連結会計期間末において許認可の内定を得られた保育所のみ開示しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)日本保育サービス	保育所2園 (北海道)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	293,142	62,633	自己資金	平成26年 10月	平成27年 4月	受入定員 約225人
	保育所2園 (宮城県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	389,284	95,300	自己資金	平成26年 12月	平成27年 4月	受入定員 約200人
	保育所1園 (埼玉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	174,322	12,922	自己資金	平成26年 12月	平成27年 4月	受入定員 約90人
	保育所1園 (千葉県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	234,928	128,038	自己資金	平成26年 10月	平成27年 4月	受入定員 約135人
	保育所3園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	629,110	302,780	自己資金	平成26年 10～12月	平成27年 4月	受入定員 約315人
	保育所5園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	745,486	152,386	自己資金	平成26年 11～12月	平成27年 4月	受入定員 約515人
	保育所2園 (愛知県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	269,702	40,193	自己資金	平成26年 12月	平成27年 4月	受入定員 約150人
(株)JPホールディングス	保育所事業用 施設2カ所 (北海道)	子育て支援 事業	建物等	312,768	260,066	自己資金	平成26年 5～7月	平成27年 4月	
	保育所事業用 施設1カ所 (宮城県)	子育て支援 事業	建物等	148,300	99,700	自己資金	平成26年 10月	平成27年 4月	
	保育所事業用 施設1カ所 (神奈川県)	子育て支援 事業	建物等	349,480	306,298	自己資金	平成26年 10月	平成27年 4月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,457,000	83,457,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	83,457,000	83,457,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		83,457,000		1,000,000		523,843

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,447,300	834,473	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	83,457,000		
総株主の議決権		834,473	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J P ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31号	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,899	1,190,199
受取手形及び売掛金	39,153	47,323
有価証券	31,226	3,530,981
たな卸資産	104,292	55,420
繰延税金資産	179,035	44,772
未収入金	1,131,528	1,247,780
その他	574,704	596,868
貸倒引当金	876	1,012
流動資産合計	3,835,965	6,712,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,494,159	1 7,102,347
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,615,542	1,907,706
建物及び構築物(純額)	3,878,617	5,194,640
機械装置及び運搬具	19,810	19,810
減価償却累計額	4,560	6,616
機械装置及び運搬具(純額)	15,250	13,194
工具、器具及び備品	271,673	377,461
減価償却累計額及び減損損失累計額	174,045	210,609
工具、器具及び備品(純額)	97,628	166,852
土地	388,603	630,862
リース資産	24,836	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,689	22,869
リース資産(純額)	6,147	1,967
建設仮勘定	1,239,657	721,204
有形固定資産合計	5,625,903	6,728,722
無形固定資産		
のれん	2,176	-
その他	7,868	11,992
無形固定資産合計	10,045	11,992
投資その他の資産		
投資有価証券	325,229	689,793
長期貸付金	1,790,458	2,434,413
差入保証金	1,345,874	1,438,846
繰延税金資産	181,290	277,710
その他	522,180	577,930
貸倒引当金	10,739	15,412
投資その他の資産合計	4,154,294	5,403,281
固定資産合計	9,790,242	12,143,996
資産合計	13,626,208	18,856,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,672	105,711
1年内返済予定の長期借入金	1,737,489	2,889,886
未払金	893,593	301,166
前受金	289,105	1,525,737
未払法人税等	401,087	84,993
未払消費税等	19,509	47,045
賞与引当金	312,000	70,000
役員賞与引当金	50,000	17,500
その他	487,596	718,033
流動負債合計	4,374,054	5,760,072
固定負債		
長期借入金	3,714,328	6,964,240
繰延税金負債	1,817	13,610
役員退職慰労引当金	54,240	59,360
退職給付に係る負債	244,052	282,645
資産除去債務	134,583	159,475
その他	927	-
固定負債合計	4,149,950	7,479,331
負債合計	8,524,004	13,239,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,233,798	3,687,235
自己株式	258	258
株主資本合計	5,079,130	5,532,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,755	79,387
退職給付に係る調整累計額	1,103	821
その他の包括利益累計額合計	18,859	80,209
少数株主持分	4,213	4,150
純資産合計	5,102,204	5,616,926
負債純資産合計	13,626,208	18,856,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,638,096	13,231,329
売上原価	9,576,997	11,057,564
売上総利益	2,061,099	2,173,764
販売費及び一般管理費	998,906	1,056,106
営業利益	1,062,192	1,117,657
営業外収益		
受取利息	18,994	49,739
補助金収入	121,619	39,265
その他	12,835	21,830
営業外収益合計	153,449	110,835
営業外費用		
支払利息	19,125	30,887
その他	21	17
営業外費用合計	19,147	30,905
経常利益	1,196,495	1,197,587
特別利益		
固定資産売却益	95	-
特別利益合計	95	-
特別損失		
固定資産除却損	187	-
特別損失合計	187	-
税金等調整前四半期純利益	1,196,403	1,197,587
法人税、住民税及び事業税	490,723	426,254
法人税等調整額	6,900	17,521
法人税等合計	497,623	443,775
少数株主損益調整前四半期純利益	698,779	753,812
少数株主損失()	63	62
四半期純利益	698,842	753,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	698,779	753,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,659	61,631
退職給付に係る調整額	-	282
その他の包括利益合計	16,659	61,349
四半期包括利益	715,438	815,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,501	815,224
少数株主に係る四半期包括利益	63	62

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	469,543千円	486,551千円

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の未経過リース料及び未払リース料に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	193千円	124千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	52,160千円	49,620千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	280,703千円	361,300千円
のれんの償却額	3,264 "	2,176 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	267,056	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,439	3.60	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円37銭	9円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	698,842	753,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	698,842	753,875
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,300	83,455,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。